

第 1 7 回 宇 宙 開 発 委 員 会 (定 例 会 議)

議 事 次 第

1. 日 時 昭 和 5 4 年 8 月 2 9 日 (水)

午 後 2 時 ～ 4 時

2. 場 所 宇 宙 開 発 委 員 会 会 議 室

3. 議 題 昭 和 5 5 年 度 に お け る 宇 宙 開 発 関 係 経
費 の 見 積 り に つ い て

4. 資 料

委 1 7 - 1 第 1 6 回 宇 宙 開 発 委 員 会 (定 例 会 議)
議 事 要 旨 (案)

委 1 7 - 2 昭 和 5 5 年 度 に お け る 宇 宙 開 発 関 係 経
費 の 見 積 り に つ い て (案)

委17-1

第16回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 要 旨（案）

1. 日 時 昭和54年8月15日（水）
午後2時～4時
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 昭和55年度における宇宙開発関係経費の見積り方針について
4. 資 料
委16-1 第15回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
委16-2 昭和55年度における宇宙開発関係経費の見積り方針（案）

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理
" 委員
" "

吉 識 雅 夫
八 藤 東 福
斎 藤 成 文

関係省庁職員等

科学技術庁長官官房審議官
文部省学術国際局審議官

神 津 信 男
大 崎 仁
（代理：斎藤）

通商産業省機械情報産業局次長

杉 山 和 男
（代理：本田）

" 工業技術院総務部長

保 阪 勘 次
（代理：高橋）

運輸省大臣官房審議官

西 村 康 雄
（代理：富田）

運輸省気象庁総務部長

相 良 英 明
（代理：高谷）

郵政省電波監理局審議官

嶋 光 一 郎
（代理：藤原）

建設省大臣官房技術参事官

高 秀 秀 信
（代理：土肥）

宇宙開発事業団システム計画部

炭 寛 豊 治
大 野 信 幸

" "

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

佐々木 寿 康

" " 宇宙国際課長

佐 藤 允 克

" " 宇宙開発課長

鈴 木 晃

他

6. 議事要旨

(1) 前回議事要旨

第15回宇宙開発委員会議事要旨案の2頁18～19行目の「衛星計画」を「衛星打上げ時期」のように修文することとして確認された。

(2) 昭和55年度における宇宙開発関係経費の見積り方針について

事務局より資料委16-2の説明が行われたのち、以下の補足説明が行われた。こののち質疑応答が行われ、見積り方針が原案どおり決定された。

事務局：GMS-3については、GMS-2の打上げ等が成功した場合、この予備衛星をリハービッシュしてGMS-2の寿命が終了すると考えられる昭和59年度夏期に打ち上げるこ

とを予定しているため、本年度の見積り方針ではふれていない。この場合の打ち上げ用ロケットとしては、昭和55年度から開発を予定している予備ロケットを用いることとしたい。

また、GMS-3の打ち上げ失敗等の事態に対処するため、56年度に予備衛星の開発に着手することは必要と考えております。

なお、昭和59年度夏期にGMS-3を打ち上げる必要がなくなる等、打ち上げ余裕が生じた場合には、BS-2bを繰り上げて打ち上げて欲しいという要望があります。

八藤：今の事務局の補足説明は重要であるので、議事録に留めるべきである。

なお、第一部会報告書の留意事項に示されている年間打ち上げ機数の増加方策をこの見積り方針の中に明記する必要はないのか。

事務局：漁業対策については、現行の宇宙開発計画に記載されているので、今回の見積り方針に明記しなくともよいと考える。

吉識：GMS-3の開発計画に関する事務局の補足説明を踏まえたうえ、55年度の宇宙開発関係経費の見積り方針を資料委16-2のとおり決定することとしたい。また、BS-2bについて事務局から説明があつた打ち上げ繰上げの要望については、将来、BS-2bの繰上げが許される状況になれば前向きに検討することとしたい。

昭和55年度における宇宙開発関係経費の見積りについて (案)

昭和54年8月29日

宇宙開発委員会

昭和55年度における宇宙開発関係経費の見積りは、次のとおりである。

I 基本方針

昭和55年度における宇宙開発関係経費の見積りは、「宇宙開発計画（昭和53年度決定）」及び以下の事項に基づいて行う。

1. 日本測地原点の確立、国内測地三角網の規正、海洋測地網の整備等を目的とするとともに、測地衛星に関する技術の開発に資する測地衛星1号（GS-1）について、昭和58年度に打ち上げることを目標に開発を行う。
また、本衛星を打ち上げるとともに、H-Iロケットに使用する慣性誘導装置の搭載実験を行うことを目的とするN-IIロケット（二段式）5号機の開発を行う。
2. 人工衛星によるテレビジョン難視聴の解消等を図るとともに、放送衛星に関する技術の開発に資することを目的とする放送衛星2号（BS-2a及びBS-2b）について、昭和58年度に放送衛星2号-a（BS-2a）を、昭和60年度に放送衛星2号-b（BS-2b）を、それぞれ打ち上げることを目標に開発を行う。
また、放送衛星2号-a（BS-2a）の打上げ用ロケットとして、N-IIロケット6号機の開発を行う。
3. 地球、金星近傍の惑星間空間のプラズマの研究及び金星大気の光学的観測・研究を主目的とする第10号科学衛星（PLANET-A）について、開発研究を行う。
4. 米国の金星周回探査衛星（VOIR）計画への参加を予定し、電離層観測衛星の観測技術を応用した金星電離層観測装置の開発研究を行う。
5. 自主的な衛星基礎技術の確立及び移動体通信衛星システム等の開発を行うことを目的とする航空・海上技術衛星（AMES）について、開発研究を行う。
6. 米国のスペースシャトルを用い材料実験等を実施し、その際、ペイロードスペシャリストとして日本人科学技術者を搭乗させることを目標に、所要の開発研究を行う。
7. 科学観測、海洋観測、陸域観測、資源探査、電磁環境観測、固体地球物理観測、移動体通信技術開発、搜索救難、回収・衛星共通バスその他の技術試験等を目的とする人工衛星について、概念的なシステムの研究を行う。

II 事業の内容

Iの基本方針に基づき、昭和55年度に行う主な事業及びこれに必要な体制の整備は次のとおりである。

(I) 科学の分野の開発等の推進

1. 第7号科学衛星 (ASTRO-A) の開発及び打上げ

第7号科学衛星 (ASTRO-A) のフライトモデルの開発を進め、M-3S ロケット2号機によって打ち上げる。

2. 第8号科学衛星 (ASTRO-B) の開発

第8号科学衛星 (ASTRO-B) のフライトモデルの開発を行う。

3. 第9号科学衛星 (EXOS-C) の開発

第9号科学衛星 (EXOS-C) のプロトタイプモデルの開発を進める。

4. 第10号科学衛星 (PLANET-A) の開発研究

第10号科学衛星 (PLANET-A) の開発研究を行う。

5. 粒子加速器を用いた宇宙科学実験 (SEPA C)

粒子加速器を用いた宇宙科学実験 (SEPA C) に必要なスペースシャトル搭載用実験機器のフライトモデルの開発を進める。

6. その他の人工衛星の研究

科学観測を目的とする人工衛星について、概念的なシステムの研究等所要の研究を進める。

(II) 観測の分野の開発等の推進

1. 静止気象衛星2号 (GMS-2) の開発

静止気象衛星2号 (GMS-2) のプロトフライトモデル及びフライトモデルの開発を進める。

2. 測地衛星1号 (GS-1) の開発

測地衛星1号 (GS-1) の基本設計等を行う。

3. 海洋観測衛星1号 (MOS-1) の開発

海洋観測衛星 (MOS-1) の基本設計及び詳細設計を進めるとともに、搭載用観測機器の開発等を進める。

4. 金星周回探査衛星 (VOIR) 計画への参加

電離層観測衛星の観測技術を応用した金星電離層観測装置の開発研究を行う。

5. その他の人工衛星の研究

海洋観測、陸域観測、資源探査、電磁環境観測等を目的とする人工衛星について、概念的なシステムの研究等所要の研究を進める。また、衛星搭載用能動型電波リモートセンサー等の研究を進める。

(Ⅲ) 通信の分野の開発等の推進

1. 通信衛星2号(CS-2a及びCS-2b)の開発

通信衛星2号(CS-2a及びCS-2b)のプロトフライトモデル及びフライトモデルの開発を行う。

2. 放送衛星2号(BS-2a及びBS-2b)の開発

放送衛星2号(BS-2a及びBS-2b)の基本設計等を行う。

3. 航空・海上技術衛星(AMES)の開発研究

航空・海上技術衛星(AMES)の予備設計等を行う。

4. その他の人工衛星の研究

レーザを用いた衛星アンテナの高精度方向制御システムの研究、衛星用マルチビームアンテナ等の研究、搜索救難システムの研究等所要の研究を進める。

(Ⅳ) 宇宙実験の分野の開発等の推進

1. 小規模材料製造実験装置の開発及び実験

小規模材料製造実験装置の開発及びTT-500Aロケットを用いた実験を行う。

2. 第一次材料実験(FMPT)に用いるシャトル搭載実験システムの開発研究

シャトル搭載実験機及び搭載実験装置の予備設計等所要の開発研究を行う。

(Ⅴ) 人工衛星系共通技術の分野の開発等の推進

1. 技術試験衛星Ⅲ型(ETS-Ⅲ)の開発

技術試験衛星Ⅲ型(ETS-Ⅲ)のプロトタイプモデルの開発を進めるとともに、フライトモデルの開発を行う。

2. 技術試験衛星Ⅳ型(ETS-Ⅳ)の開発及び打上げ

技術試験衛星Ⅳ型（ETS-Ⅳ）のフライトモデルの開発を進め、N-Ⅱロケット1号機により打ち上げる。

3. その他の人工衛星系共通技術の研究

大型人工衛星に共通なバスの研究、宇宙用軸受に関する研究、電子部品の信頼性向上、宇宙用電源システム、電気推進エンジンシステム等の衛星基礎技術の研究を行う。

(Ⅳ) 輸送系共通技術の分野の開発等の推進

1. Mロケットの開発

第7号科学衛星（ASTRO-A）を打ち上げるため、M-3Sロケット2号機の開発を進める。

2. N-Ⅰロケットの開発

技術試験衛星Ⅲ型（ETS-Ⅲ）を打ち上げるため、N-Ⅰロケット6号機の開発を進める。

3. N-Ⅱロケットの開発

技術試験衛星Ⅳ型（ETS-Ⅳ）、静止気象衛星2号（GMS-2）、通信衛星2号-a（CS-2a）及び通信衛星2号-b（CS-2b）を打ち上げるため、N-Ⅱロケット1号機、2号機、3号機及び4号機の開発を進める。また、測地衛星1号（GS-1）及び放送衛星2号-a（BS-2a）を打ち上げるため、N-Ⅱロケット5号機（二段式）及び6号機の開発を行うとともに、N-Ⅱロケットによる各種人工衛星の打上げ予備機としてN-Ⅱロケット7号機の開発を行う。

4. H-Ⅰロケットの開発研究

液体酸素・液体水素エンジン、慣性誘導装置等の開発研究を進めるとともに、液体酸素・液体水素第二段の試作及び第三段固体モータの開発研究を行う。

5. その他の輸送系共通技術の研究

回収技術の研究、高性能上段固体モータの推進薬に生ずる欠陥、損傷の判定基準及び検出法に関する研究等を行う。

(Ⅴ) 施設の整備

1. 人工衛星及びロケットの開発に必要な施設の整備

人工衛星の試験施設の整備を進めるとともに、所要の研究及びそれに必要な施設の整備を進める。また、液体酸素・液体水素エンジン、慣

性誘導システム等の試験施設設備、地球観測情報の受信、処理を行う施設設備の整備等を進める。さらに、科学衛星及びMロケットの開発に必要な施設設備の整備を進める。

2. 人工衛星及びロケットの打上げ施設の整備

現在のN-Iロケット射点系を、N-Iロケット及びN-IIロケット併用の射点系とするため、その整備を進めるとともに、液体酸素・液体水素第二段の機能確認を目的とした試験用ロケットの新射点の設計を行う。また、レーダ・テレメータ系、試験系、共通系等の整備を進める。さらに、Mロケット打上げ施設の整備を進める。

3. 人工衛星の追跡等に必要施設の整備

人工衛星の追跡管制系の整備を進めるとともに、所要の研究を進める。

さらに、科学衛星データ取得装置等の整備を行う。

(Ⅷ) その他の施策

1. 研究開発能力の強化

宇宙開発の中核的機関として、自主技術の育成を図りつつ、宇宙開発業務を強力に遂行するため、宇宙開発事業団の組織の強化及び所要の増員を行う。

また、人工衛星及びその打上げ用ロケットに関する先行研究及び基礎研究、人工衛星の衛星システム・搭載機器等に関する研究を促進するため、関係国立試験研究機関等を強化拡充する。

2. 国際協力の推進

国際連合における宇宙開発に関する活動への参加協力、日米合同調査計画で勧告された事項の実施の推進及びスペースシャトル利用計画の推進等の米国との協力、欧州宇宙機関との協力等を進める。

3. 宇宙関係国際取極への加入の推進

宇宙関係三条約への加入及びこれに伴う国内関連措置の推進を図る。

4. 普及啓発活動の強化

宇宙開発に必要な広報、啓発事業を進める。

5. 宇宙技術者の養成

宇宙分野の技術者の資質向上を図るため、宇宙開発関係者を海外に派遣する。

6. 宇宙開発推進基盤の整備

ロケット打上げの円滑な実施に必要な施策を講ずる。

7. その他

実利用の分野の人工衛星等に関する最適な開発計画の策定に必要な調査等を進める。

Ⅲ Ⅱの事業を行うに必要な経費

昭和55年度において、Ⅱの事業を行うに必要な経費の見積りは、別表のとおりである。

別 表

昭和55年度宇宙開発関係経費等総括表

④ 国庫債務負担行為
(単位：千円)

省 庁	昭和54年度予算額			昭和55年度経費		
	宇宙開発関係	宇 宙 関 連 ^米	合 計	宇宙開発関係	宇 宙 関 連 ^米	合 計
科 学 技 術 庁	④ 40,468,600 ** 8,331,468.5		④ 40,468,600 ** 8,331,468.5	④ 68,561,900 ** 8,967,433	—	④ 68,561,900 ** 8,967,433
警 察 庁	—	④ 108,000 0	④ 108,000 0	—	108,000	108,000
環 境 庁	—	1,520	1,520	—	0	0
文 部 省	④ 2,243,154 6,776,756	3,474,225	④ 2,243,154 10,250,981	④ 1,561,000 6,280,675	4,182,832	④ 1,561,000 10,463,507
農 林 水 産 省	—	48,222	48,222	—	54,807	54,807
通 商 産 業 省	8,9323	—	89,323	358,322	—	358,322
運 輸 省	40,633	④ 900,542 2,762,175	④ 900,542 2,802,808	④ 158,390 39,674	④ 726,859 3,573,515	④ 885,249 3,613,189
郵 政 省	521,608	④ 360,394 2,424,094	④ 360,394 2,945,702	④ 967,300 475,283	④ 1,380,095 2,608,409	④ 2,347,395 3,083,692
建 設 省	—	2,377	2,377	—	18,447	18,447
自 治 省	—	—	—	—	7,412	7,412
総 計	④ 42,711,754 ** 90,743,005	④ 1,368,936 8,712,613	④ 44,080,690 ** 99,455,613	④ 71,248,590 ** 96,121,387	④ 2,106,954 10,553,422	④ 73,355,544 106,674,809

米 宇宙関連経費（宇宙開発委員会が行う見積りの範囲外のもの）についても、参考のため掲示した。
 ** 宇宙開発事業団の経費については、政府出資金及び政府補助金のみを計上した。

昭和55年度宇宙開発関係経費（宇宙開発委員会が見積りを行うもの）の概要

（単位：千円）

省庁	担当機関	事 項	昭和54年度 予 算 額	昭和55年度 経 費	要 旨	昭和55年度 経 費	（昭和54年度 予 算 額）
科 学 技 術 庁	研究調整局	宇宙開発委員会に必要な経費	43,773	43,775	宇宙開発委員会運営費等	43,775	(43,773)
		一般行政に必要な経費	34,294	46,282	宇宙開発推進事務等	46,282	(34,294)
		科学技術者の資質向上に必要な経費	31,428	31,428	宇宙開発関係者の海外派遣	31,428	(31,428)
		種子島周辺漁業対策事業に必要な経費	425,270	457,710	種子島周辺漁業対策事業費補助金	457,710	(425,270)
		小 計	534,765	579,195			
振 興 局	航空宇宙技術研究所	一般行政に必要な経費	7,610	7,610	宇宙開発普及啓発	7,610	(7,610)
		航空宇宙技術研究所に必要な経費	931,310	944,628	液酸・液水ロケットエンジン要素の研究 衛星回収技術の研究 衛星基礎技術に関する研究 高速流れ場観測装置 電子計算機借料その他 前年度限り	156,180 45,500 71,400 46,000 625,548 0	(175,650) (0) (0) (38,070) (620,940) (96,650)

(昭和54年度)
予 算 額

— 9 —

省庁	担当機関	事 項	昭和54年度 予 算 額	昭和55年度 経 費	要 旨 昭和55年度 経 費 (昭和54年度 予 算 額)
科学 技術 庁					一般管理運営費等 73 77,661 (⑩ 160,400) (*民間からの事業収入 4,968,635 を含む。) 6,972,143
		計	⑩ 4,046,860 8,331,468	⑩ 6,856,190 8,896,743	
文 部 省	東京大学宇 宙航空研究 所	特別事業等に必要な経費	⑩ 2,243,154 6,776,756	⑩ 1,561,000 6,280,675	科学衛星研究経費 ⑩ 1,561,000 (⑩ 2,243,154) 4,205,338 (2,037,262) Mロケット開発経費 1,252,000 (3,427,776) 液水エンジン開発の基礎研究経費 361,172 (344,102) スペースシャトル計画(SEPAC) 462,165 (967,616) に関する参加経費
		計	⑩ 2,243,154 6,776,756	⑩ 1,561,000 6,280,675	

省庁	担当機関	事 項	昭和54年度 予 算 額	昭和55年度 経 費	要 旨	昭和55年度 経 費	(昭和54年度) 予 算 額
通 商 産 業 省	工業技術院	試験研究所の特別研究等 に必要な経費	89,323	326,142	資源探査を目的とした人工衛星 の研究	233,313	(0)
					宇宙開発関連機械技術に関する 研究(機械技術研究所)	14,762	(145,23)
					宇宙電子技術に関する研究 (電子技術総合研究所)	55,673	(54,000)
	資源エネルギー庁	石油生産流通合理化対策 に必要な経費	0	32,180	リモートセンシング技術に関する 研究(電子技術総合研究所)	22,394	(20,800)
		計	89,323	358,322			
運 輸 省	航空局	航空・海上技術衛星の開 発研究に必要な経費	0	7,509	衛星利用資源探査データ解析 技術調査委託	32,180	(0)
	電子航法研 究所	電子航法研究所に必要な 経費	9,025	⑩ 158,390 32,165	航空・海上技術衛星システムに 関する調査	7,509	(0)
	気象研究所	静止気象衛星の研究に 必要な経費	31,608	0	衛星航法に関する実験的研究 ⑩ 158,390 23,778 衛星による搜索救難の研究 8,387	(9,025) (0)	
		計	40,633	⑩ 158,390 39,674	前年度限り	0	(31,608)

省庁	担当機関	事 項	昭和54年度 予 算 額	昭和55年度 経 費	要 旨	昭和55年度 経 費	(昭和54年度 予 算 額)
郵	電波監理局	通信衛星及び放送衛星の 開発に伴う運営費	8,337	10,335	通信衛星及び放送衛星の開発 に伴う運営費	10,335	(8,337)
		航空・海上技術衛星(AM ES)システムの開発に必 要な経費	0	17,564	航空・海上技術衛星(AMES) システムの開発	17,564	(0)
		小 計	8,337	27,899			
政 省	電波研究所	電波研究所の運営に必要 な経費	513,271	⑩ 967,300 447,384	レーザを用いた衛星アンテナ の高精度方向制御システムの 研究開発	49,000	(63,410)
					航空・海上技術衛星(AMES) の研究開発	⑩ 967,300 152,663	(149,965)
					衛星搭載用能動型電波リモ ートセンサーの研究開発	109,721	(299,896)
					電磁環境観測衛星搭載用ミッ ション機器の研究開発	121,000	(0)
					衛星用マルチビームアンテナ の研究開発	15,000	(0)
		計		⑩ 967,300 475,283			
合 計			⑩ 427,117,54 90,743,005	⑩ 712,485,90 96,121,387			

昭和55年度宇宙関連経費（宇宙開発関係経費以外のもの）の概要

（単位：千円）

省庁	担当機関	事 項	昭和54年度 予 算 額	昭和55年度 経 費	要 旨	昭和55年度 経 費	（昭和54年度 予 算 額）
警 察 庁	通 信 局	警察通信機器整備に必要な経費	④ 108,000 0	108,000	通信衛星用地上機器の整備	108,000	（④ 108,000 0）
	計		④ 108,000 0	108,000			
環 境 庁	企画調整局	環境保全企画調整等に必要な経費	1,520	0	前年度限り	0	（ 1,520 ）
	計		1,520	0			
文 部 省	東京大学宇宙航空研究所	特別事業等に必要な経費	3,474,225	4,182,832	一般ロケット観測経費等 飛しょう経費 共通経費 国際宇宙観測共同事業費 （SEPAC計画関係経費は除く。）	2,089,100 266,312 1,597,284 230,136	（ 1,890,648 ） （ 217,351 ） （ 1,366,226 ） （ 0 ）
	計		3,474,225	4,182,832			
農 林 水 産 省	水 産 庁	沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	48,222	54,807	人工衛星情報利用調査検討費等	54,807	（ 48,222 ）
	計		48,222	54,807			

省庁	担当機関	事 項	昭和54年度 予 算 額	昭和55年度 経 費	要 旨	昭和55年度 経 費	(昭和54年度 予 算 額)
運輸省	船 舶 局	小型船舶における海事衛星システム船上機器の開発に必要な経費	0	4,031	小型船舶用船上機器の調査検討	4,031	(0)
	海上保安庁	水路業務運営に必要な経費	0	④ 494,000 220,164	海洋測地網の整備	④ 494,000 220,164	(0)
	気 象 庁	静止気象衛星業務に必要な経費	④ 900,542 2508,092	④ 232,859 3,067,823	静止気象衛星業務運営費等	④ 232,859 3,067,823	(④ 900,542 2,508,092)
		静止気象衛星施設整備に必要な経費	65,266	0	前年度限り	0	(65,266)
		一般観測予報業務に必要な経費	69,189	80,268	極軌道気象衛星資料の利用	80,268	(69,189)
		高層気象観測業務に必要な経費	119,628	201,229	気象ロケット観測業務	201,229	(119,628)
	計		④ 900,542 2,762,175	④ 726,859 3,573,515			
郵政省	電波監理局	通信・放送衛星機構出資に必要な経費	420,000	④ 1,380,095 505,005	通信・放送衛星機構出資金	④ 1,380,095 505,005	(422,000)
		第二世代の実用衛星に関する調査に必要な経費	0	21,352	最適衛星通信システム技術の開発 第二世代の実用衛星の利用計画の策定	16,107 5,245	(0) (0)
		衛星通信長期計画の策定に必要な経費	4,166	0	前年度限り	0	(4,166)

省庁	担当機関	事 項	昭和54年度 予 算 額	昭和55年度 経 費	要 旨	昭和55年度 経 費	(昭和54年度 予 算 額)
郵 政 省	電波研究所	電波研究所の運営に必要な経費	77,481	40,837	宇宙空間の実験研究 前年度限り	40,837 0	(40,837) (36,644)
		衛星用地上施設の整備に必要な経費	⑥ 360,394 319,093	451,714	移動衛星による国際時刻比較 施設整備 通信衛星及び放送衛星地上施設整備 前年度限り	25,000 426,714 0	(0) (⑥ 360,394) (305,525) (13,568)
		衛星用地上施設の維持運用等に必要な経費	1,603,354	1,589,501	電離層観測衛星管制施設の維持運用 実験用 静止通信衛星の実験研究 通信衛星及び放送衛星の実験研究	139,711 467,728 982,062	(139,711) (479,184) (984,459)
	計		⑥ 360,394 2,424,094	⑥ 1,380,095 2,608,409			
建 設 省	大臣官房	衛星通信利用調査に必要な経費	0	4,465	衛星通信利用調査	4,465	(0)
	国土地理院	測地基準点測量に必要な経費	2,377	13,982	人工衛星観測 測地衛星用地上施設の整備等	2,384 11,598	(2,377) (0)
	計		2,377	18,447			
自 治 省	消 防 庁	災害対策用衛星通信システム調査に必要な経費	0	7,412	災害対策用衛星通信システム調査	7,412	(0)
	計		0	7,412			
合 計			⑥ 1,368,936 8,712,613	⑥ 2,106,954 10,553,422			